



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 名

上場会社名 豊田合成株式会社
コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒島 正
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小林 大祐
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-400-5131
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	504,518	△2.4	20,415	△31.8	20,287	△26.4	8,971	△47.6
23年3月期	516,982	4.4	29,952	14.3	27,549	3.7	17,116	20.1

(注) 包括利益 24年3月期 8,722百万円 (△20.4%) 23年3月期 10,957百万円 (△49.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	69.33	—	4.1	4.7	4.0
23年3月期	132.27	132.27	7.9	6.5	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 189百万円 23年3月期 1,202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	454,794	237,367	48.6	1,708.41
23年3月期	416,562	234,074	52.2	1,680.96

(参考) 自己資本 24年3月期 221,080百万円 23年3月期 217,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	51,112	△37,027	2,224	69,914
23年3月期	62,586	△52,579	△18,785	54,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,658	27.2	2.0
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	4,658	51.9	2.1
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		24.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	29.1	14,000	4,062.3	14,500	—	9,500	—	73.41
通期	560,000	11.0	30,000	46.9	31,500	55.3	19,000	111.8	146.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	130,010,011 株	23年3月期	130,010,011 株
24年3月期	602,970 株	23年3月期	602,630 株
24年3月期	129,407,187 株	23年3月期	129,406,606 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	323,600	0.1	8,145	△24.4	17,444	49.9	8,419	0.2
23年3月期	323,192	0.7	10,778	20.8	11,638	△13.3	8,398	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	65.06	—
23年3月期	64.90	64.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	345,753	187,363	54.0	1,442.92
23年3月期	314,344	183,086	58.0	1,409.03

(参考) 自己資本 24年3月期 186,723百万円 23年3月期 182,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
役員の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の世界経済は、欧州における一部の国々の政府債務問題や、米国における住宅・雇用問題等の影響により、先進国での景気回復の遅れはあるものの、新興国の景気拡大により全体としては緩やかな回復となりました。

国内経済は、東日本大震災に伴う大きな落込みから回復基調にありましたが、歴史的な円高の進行に伴い、そのペースは鈍化しております。

自動車業界におきましては、生産台数は、北米および新興国市場を中心に全体としては増加しました。また、日本市場も震災・タイ洪水による影響がありましたが、生産減少をカバーする各自動車メーカーの増産、更には、エコカー補助金およびエコカー減税政策による需要喚起により、前年度より若干の増加となりました。

一方、LED業界におきましては、原発停止による節電意識の高まりや環境志向により、照明向け等の販売は拡大しておりますが、中国や韓国等の海外メーカーとの低コスト化競争は、更に厳しさを増しております。

このような情勢の中、当社グループは、特に「収益体質の強化」、海外事業を中心とした「生産体制の充実」および「技術開発力の強化」を重点に取り組んでまいりました。

「収益体質の強化」では、震災・タイ洪水の影響により、自動車の生産台数が大きく変動する中、稼働体制の変更等、フレキシブルな生産を行うことにより、低操業下の影響を最小化し、また、高操業時には収益を最大化できるように努めてまいりました。

更には、今回の低操業時では固定費を見直すよい機会と捉え、経費や設備投資等について総点検を実施し、ムダの排除に努め収益構造の改善に取り組んでまいりました。

「生産体制の充実」として、自動車部品事業の内外装部品では、英国のウェールズや米国のミシシッピでの新工場において生産を開始するとともに、タイでは顧客の生産台数増加に対応するため、豊田合成タイランド(株)の第3工場を建設し生産能力を増強しました。

また、インドにおいても、オートモーティブシーリング製品のコスト競争力を高めるため、豊田合成インド(株)（現 豊田合成ミンダインディア(株)）に押し出しからの一貫生産工程を導入しました。同社につきましては、現地の有力企業であるミンダ社の経営参加により、当社の「ものづくり技術」とミンダ社の「インドでの実績」双方の強みを活かし事業の強化を図りました。

オプトエレクトロニクス事業では、九州の佐賀工場でのLED生産ライン等の生産能力を更に進めるとともに、韓国市場の拡大に備え、ソウル事務所を改組し新たに現地法人「韓国豊田合成オプト(株)」を設立しました。

次に、「技術開発力の強化」では、「安全・環境・省資源」を開発の重点と定め、それぞれの分野で業界をリードする新製品開発に努めてまいりました。

自動車部品事業の内外装部品では、人間工学に基づく照度制御と光学設計技術を駆使した、面発光LEDルームランプを開発し量産を開始しました。オートモーティブシーリング製品では、地球環境に配慮したものづくりとして、従来に比べ30%のエネルギー・CO₂低減を図ったコンパクトな生産工程・設備を導入しました。

また、機能部品では、薄肉軽量ゴムホースの量産化に加え、金属から樹脂への材料置換を図った「ターボダクト」、「フューエルフィルターリッド」を開発し量産を開始しました。

オプトエレクトロニクス事業では、引き続き製品ラインアップの充実を図る中、特にタブレット型情報端末やLED蛍光灯のニーズに応える、より高光度・省電力の製品を開発し市場に投入してまいりました。

この結果、当期の売上高につきましては、自動車部品事業は、年度前半では震災等の影響による生産の減少がありましたものの、年度後半、自動車生産台数の大幅な増加があり、ほぼ前年並みとなりました。一方、オプトエレクトロニクス事業は新製品の立ち上り時期延期等の影響により減収となり、全体では、5,045億円（前期比2.4%減）となりました。

利益につきましては、自動車部品事業・オプトエレクトロニクス事業ともに、グループを挙げて原価低減に取り組みましたが、減収の影響もあり営業利益は204億円（前期比31.8%減）、経常利益は202億円（前期比26.4%減）、当期純利益は89億円（前期比47.6%減）となり、大幅な減益となりました。

②次期の見通し

このような状況のなか、次期の業績につきましては、経営基盤のより一層の強化と、新製品開発や原価改善などの合理化にグループを挙げて取り組むことにより、売上高5,600億円、営業利益300億円、経常利益315億円、当期純利益190億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、1ドル80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主に売上債権の増加により、前期末に比べ382億円増加し、4,547億円となりました。また、負債は、主に仕入債務や借入金の増加により、349億円増加し、2,174億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期末に比べ 32億円増加し、2,373億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末543億円に比べ155億円増加し、699億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前当期純利益 190億円や減価償却費 419億円などを計上しましたが、売上債権の増加 231億円やたな卸資産の増加 63億円、法人税等の支払額 51億円などを計上しました結果、511億円となり、前期 625億円に比べ 114億円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、新製品切替や能力増強のための設備投資などにより 370億円となり、前期 525億円に比べ155億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の増加金などにより 22億円の増加となり、187億円の支出であった前期に比べ、210億円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、積極的な事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成23年11月25日に1株当たり18円の間配当を実施しており、第89回定時株主総会に付議させていただく期末配当18円と合計で1株当たり36円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期と同額の36円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、顧客、株主、従業員、社会に貢献し信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

- ① 私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]
- ② 私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]
- ③ 私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。[社会との共生]
- ④ 私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。[環境との調和]
- ⑤ 私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実に成長します。[着実な成長]

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の世界経済は緩やかな回復が持続すると予想されますが、一方で欧州の政府債務問題の再燃や緊迫した中東情勢による原油価格の上昇等、景気の下振れにつながる不透明な要因もあり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

自動車業界も、市場は新興国での牽引、北米の回復によりグローバルで緩やかに拡大するものの、特に新興国市場では各自動車メーカーが小型車を投入する中、地場メーカーも交え、熾烈な価格競争が加速すると予想されます。

また、日本市場ではエコカー補助金等により足元の販売は好調であります。補助金終了後、年後半にかけては不透明な状況が続くものと予想されます。

一方、オプトエレクトロニクス事業でも、LED製品では、新規参入メーカーを含め日進月歩の技術開発による高光度化、低コスト化を目指した競争が一段と厳しさを増しております。

当社グループは、このような環境変化に、的確・迅速に対応し、お客様の期待にお応えしながら、今後とも成長を続けていくために、2020年までの目指す姿を明確にした「TG2020ビジョン」を本年1月1日に策定しました。

今回のビジョンでは、「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」を目指す姿として掲げました。その実現に向けた活動については、

- 1つ目に「グローバル競争を勝ち抜く強い現場づくり」
- 2つ目に「環境保全・省エネ・安全分野のダントツ技術開発」
- 3つ目に「世界の伸びる市場・伸ばせる分野の事業基盤強化」

と大きく3つの柱を定めております。

最初の柱の「強い現場づくり」につきましては、ものづくりの基本に立ち返り、品質・コスト・納期で、世界中のお客様に満足いただける製品を生み出せる現場づくりに取り組んでまいります。

次の「ダントツの技術開発」につきましては、ハイブリッド車・電気自動車のように自動車の動力が、ガソリンエンジンから大きく変化する一方で、環境保全・省エネ・安全と自動車部品に求められる要求も多岐にわたる中、全社の英知を結集し、この要求にお応えできる新製品の開発を進めるとともに、開発を支える人材についてグローバルで育成に努めてまいります。

また、「事業基盤の強化」につきましては、自動車部品事業では各地域に密着した事業活動を行ない、その地域での自動車産業の成長に合わせた事業の拡大を進めてまいります。また、オプトエレクトロニクス事業では、アジア地域を基盤に、最先端の技術を追求する中で更なる事業の成長に取り組んでまいります。

2012年度は、この「TG2020ビジョン」に取り組む初年度として、

- ① 重大災害と重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくりに向け
 - ・品質への感性を高めて重要品質問題ゼロ
 - ・隅々まで目配りした安全対策による重大災害・休業災害ゼロ
- ② 事業基盤の強化に向けた中期施策の確実な推進に向け
 - ・各地域、各事業の収益構造改革の加速
 - ・伸びる市場、伸ばせる分野でのメリハリをつけた売上拡大

- ③ グローバルでの「ものづくり力」強化と人材育成に向け
- ・新興国で勝ち抜くための競争力強化
 - ・グローバル展開と現地化の推進力となる人材の計画的育成
- ④ 働くことを誇りに思える企業を目指したCSR活動の充実に向け
- ・住み良い地域づくり、働きやすい職場づくりの推進
 - ・社会人、企業人としての行動規範の遵守
- を重点に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,586	70,555
受取手形及び売掛金	75,998	99,358
有価証券	—	160
商品及び製品	11,214	16,054
仕掛品	8,547	8,893
原材料及び貯蔵品	12,943	14,125
繰延税金資産	3,776	4,950
その他	14,344	15,249
貸倒引当金	△118	△109
流動資産合計	183,293	229,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,208	139,224
減価償却累計額	△68,537	△74,382
建物及び構築物（純額）	65,670	64,841
機械装置及び運搬具	273,424	287,509
減価償却累計額	△205,944	△221,558
機械装置及び運搬具（純額）	67,480	65,950
工具、器具及び備品	129,380	133,603
減価償却累計額	△107,330	△111,639
工具、器具及び備品（純額）	22,050	21,963
土地	22,327	23,098
建設仮勘定	13,732	8,009
有形固定資産合計	191,261	183,864
無形固定資産		
のれん	66	45
特許権	48	6
ソフトウェア	2,189	1,739
その他	754	823
無形固定資産合計	3,059	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	24,178	25,119
繰延税金資産	10,687	10,267
その他	4,256	3,768
貸倒引当金	△175	△80
投資その他の資産合計	38,947	39,075
固定資産合計	233,268	225,555
資産合計	416,562	454,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,060	80,256
短期借入金	4,871	13,237
1年内返済予定の長期借入金	15,328	63
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	21,153	23,710
未払法人税等	2,308	4,386
役員賞与引当金	225	183
製品保証引当金	590	1,472
従業員預り金	4,490	4,493
その他	14,349	12,165
流動負債合計	123,379	149,968
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	19,348	34,397
繰延税金負債	1,297	2,530
退職給付引当金	25,361	27,369
役員退職慰労引当金	1,602	1,503
その他	1,497	1,655
固定負債合計	59,107	67,457
負債合計	182,487	217,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,844
利益剰余金	176,820	181,855
自己株式	△1,326	△1,327
株主資本合計	233,365	238,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,796	4,421
為替換算調整勘定	△19,634	△21,740
その他の包括利益累計額合計	△15,837	△17,319
新株予約権	748	640
少数株主持分	15,798	15,646
純資産合計	234,074	237,367
負債純資産合計	416,562	454,794

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	516,982	504,518
売上原価	449,451	446,559
売上総利益	67,530	57,959
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,783	2,784
製品保証引当金繰入額	530	316
給料及び手当	11,263	11,507
退職給付費用	732	844
役員賞与引当金繰入額	218	181
役員退職慰労引当金繰入額	352	343
減価償却費	1,691	2,190
その他	20,006	19,376
販売費及び一般管理費合計	37,577	37,544
営業利益	29,952	20,415
営業外収益		
受取利息	420	553
受取配当金	232	244
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	1,202	189
固定資産売却益	54	117
補助金収入	127	672
雑収入	1,734	1,860
営業外収益合計	3,777	3,641
営業外費用		
支払利息	858	994
固定資産除売却損	793	412
為替差損	3,263	613
雑支出	1,265	1,748
営業外費用合計	6,181	3,769
経常利益	27,549	20,287
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12	—
新株予約権戻入益	135	253
その他	—	28
特別利益合計	148	281
特別損失		
投資有価証券評価損	29	32
減損損失	—	66
災害による損失	11	—
製品保証引当金繰入額	—	906
訴訟損失	—	388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
退職給付制度改定損	108	—
その他	4	98
特別損失合計	504	1,492
税金等調整前当期純利益	27,192	19,076
法人税、住民税及び事業税	6,253	7,949
法人税等調整額	1,609	643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	7,862	8,592
少数株主損益調整前当期純利益	19,329	10,484
少数株主利益	2,213	1,512
当期純利益	17,116	8,971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,329	10,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	624
為替換算調整勘定	△7,348	△2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	△217	△147
その他の包括利益合計	△8,372	△1,761
包括利益	10,957	8,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,379	7,582
少数株主に係る包括利益	1,577	1,139

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
当期首残高	165,195	176,820
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
持分法の適用範囲の変動	—	631
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	—
連結範囲の変動	△183	—
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	△11	90
当期純利益	17,116	8,971
当期変動額合計	11,624	5,034
当期末残高	176,820	181,855
自己株式		
当期首残高	△1,343	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	16	△0
当期末残高	△1,326	△1,327
株主資本合計		
当期首残高	221,724	233,365
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	—
持分法の適用範囲の変動	—	631
連結範囲の変動	△183	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△11	90
当期純利益	17,116	8,971
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	11,641	5,034
当期末残高	233,365	238,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,603	3,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	624
当期変動額合計	△807	624
当期末残高	3,796	4,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,700	△19,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,933	△2,106
当期変動額合計	△6,933	△2,106
当期末残高	△19,634	△21,740
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,097	△15,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,740	△1,481
当期変動額合計	△7,740	△1,481
当期末残高	△15,837	△17,319
新株予約権		
当期首残高	626	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△108
当期変動額合計	122	△108
当期末残高	748	640
少数株主持分		
当期首残高	15,662	15,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	△151
当期変動額合計	135	△151
当期末残高	15,798	15,646
純資産合計		
当期首残高	229,915	234,074
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	8	—
持分法の適用範囲の変動	—	631
連結範囲の変動	△183	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△11	90
当期純利益	17,116	8,971
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,482	△1,741
当期変動額合計	4,159	3,293
当期末残高	234,074	237,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,192	19,076
減価償却費	44,481	41,964
減損損失	—	66
のれん償却額	54	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△101
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	73	867
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,740	2,083
前払年金費用の増減額 (△は増加)	65	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△328	△98
受取利息及び受取配当金	△653	△797
支払利息	858	994
為替差損益 (△は益)	1,533	636
持分法による投資損益 (△は益)	△1,202	△189
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	29	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	739	295
売上債権の増減額 (△は増加)	10,142	△23,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,077	△6,326
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,506	△2,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,690	22,697
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,629	275
その他	399	△22
小計	73,504	56,307
利息及び配当金の受取額	961	969
利息の支払額	△858	△1,036
法人税等の支払額	△11,020	△5,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,586	51,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,880	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	0
子会社株式の取得による支出	△5	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,535	△39,931
有形固定資産の売却による収入	739	1,634
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,013	1,350
その他	87	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,579	△37,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,108	8,227
長期借入れによる収入	4,990	16,320
長期借入金の返済による支出	△12,136	△16,428
少数株主からの払込みによる収入	49	364
自己株式の処分による収入	16	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,302	△4,656
少数株主への配当金の支払額	△1,151	△1,624
その他	△141	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,785	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,686	△808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,465	15,500
現金及び現金同等物の期首残高	67,490	54,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	338	—
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,037	87
現金及び現金同等物の期末残高	54,326	69,914

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 49社 (国内11社、海外38社) なお、韓国豊田合成オプト㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、㈱日比プラスチックの社名をT G A P㈱に、豊田合成インド㈱の社名を豊田合成ミンダインディア㈱に、それぞれ変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 7社 (国内3社、海外4社) なお、当連結会計年度において㈱中勢ゴムを持分法適用会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	当連結会計年度より、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ヨーロッパ㈱、豊田合成南アフリカ㈱、豊田合成オーストラリア㈱およびT G キルロスカオートモーティブ㈱につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けの内外装部品、オートモーティブシーリング製品、機能部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982	—	516,982
セグメント間の内部売上高または振替高	—	6	16	22	△22	—
計	469,059	39,048	8,897	517,005	△22	516,982
セグメント利益	24,222	5,118	612	29,952	—	29,952
セグメント資産	339,381	38,169	3,155	380,706	35,855	416,562
その他の項目						
減価償却費	38,618	5,674	187	44,481	—	44,481
のれんの償却額	57	—	0	58	—	58
負ののれんの償却額	3	1	—	4	—	4
持分法投資利益	1,202	—	—	1,202	—	1,202
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	7,338	—	—	7,338	—	7,338
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,004	10,672	155	47,832	—	47,832

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 35,860百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518	—	504,518
セグメント間の内部売 上高または振替高	—	6	31	38	△38	—
計	460,292	31,569	12,695	504,556	△38	504,518
セグメント利益	18,115	1,334	965	20,415	—	20,415
セグメント資産	357,382	41,301	3,631	402,316	52,477	454,794
その他の項目						
減価償却費	35,022	6,752	189	41,964	—	41,964
のれんの償却額	22	—	0	23	—	23
負ののれんの償却額	3	1	—	4	—	4
持分法投資利益	189	—	—	189	—	189
減損損失	66	—	—	66	—	66
持分法適用会社への 投資額	7,867	—	—	7,867	—	7,867
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	33,200	4,324	127	37,651	—	37,651

（注） 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の
余資運用資金（現金および預金）、長期貸付金、投資有価証券等で 52,479百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	469,059	39,042	8,881	516,982

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
274,823	67,738	62,022	112,397	516,982

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
113,973	22,064	20,091	35,132	191,261

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	163,381	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	460,292	31,562	12,664	504,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
270,867	67,929	57,881	107,839	504,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
104,137	21,520	20,310	37,895	183,864

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	167,912	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

c. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	81	—	2	—	83

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	57	—	1	—	58

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	11	5	—	—	17

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期末残高	8	4	—	—	12

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,680円96銭	1株当たり純資産額	1,708円41銭
1株当たり当期純利益金額	132円27銭	1株当たり当期純利益金額	69円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	132円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,116	8,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,116	8,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,406	129,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
(うち新株予約権)	(0)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予 約権の数 14,450個)	新株予約権3種類(新株予 約権の数 9,930個)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	234,074	237,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,546	16,287
(うち新株予約権)	(748)	(640)
(うち少数株主持分)	(15,798)	(15,646)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	217,528	221,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	129,407	129,407

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,673	42,503
受取手形	966	1,148
電子記録債権	—	6,477
売掛金	52,597	68,724
商品及び製品	7,817	11,809
仕掛品	6,764	6,696
原材料及び貯蔵品	975	682
繰延税金資産	3,704	4,024
未取還付法人税等	758	—
関係会社短期貸付金	4,957	3,494
未収入金	8,808	11,692
その他	753	610
貸倒引当金	△44	△62
流動資産合計	113,734	157,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,180	82,559
減価償却累計額	△46,828	△50,778
建物（純額）	34,351	31,781
構築物	9,109	9,287
減価償却累計額	△6,224	△6,616
構築物（純額）	2,885	2,670
機械及び装置	163,833	168,835
減価償却累計額	△131,266	△141,682
機械及び装置（純額）	32,567	27,153
車両運搬具	1,084	1,097
減価償却累計額	△997	△1,025
車両運搬具（純額）	87	72
工具、器具及び備品	108,167	110,001
減価償却累計額	△91,879	△93,626
工具、器具及び備品（純額）	16,288	16,374
土地	17,846	17,780
建設仮勘定	3,364	2,042
有形固定資産合計	107,391	97,873
無形固定資産		
特許権	48	6
ソフトウェア	1,879	1,477
その他	35	35
無形固定資産合計	1,963	1,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,677	9,472
関係会社株式	51,487	49,406
関係会社社債	507	502
関係会社出資金	19,624	19,724
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	193	227
長期前払費用	615	480
繰延税金資産	8,727	8,335
その他	499	486
貸倒引当金	△80	△78
投資その他の資産合計	91,254	88,557
固定資産合計	200,609	187,950
資産合計	314,344	345,753
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,080	1,137
買掛金	39,597	60,299
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
リース債務	119	104
未払金	6,437	4,471
未払費用	13,933	16,185
未払法人税等	—	2,940
未払消費税等	—	644
預り金	483	552
役員賞与引当金	187	159
製品保証引当金	421	955
従業員預り金	4,490	4,493
設備関係支払手形	101	216
その他	473	147
流動負債合計	82,325	102,308
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	15,000	30,000
リース債務	116	152
退職給付引当金	21,479	23,508
役員退職慰労引当金	1,513	1,423
資産除去債務	740	750
その他	82	245
固定負債合計	48,932	56,080
負債合計	131,257	158,389

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金	29,723	29,723
その他資本剰余金	120	120
資本剰余金合計	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金	150	150
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	45,566	49,327
利益剰余金合計	122,000	125,761
自己株式	△1,326	△1,327
株主資本合計	178,545	182,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,792	4,417
評価・換算差額等合計	3,792	4,417
新株予約権	748	640
純資産合計	183,086	187,363
負債純資産合計	314,344	345,753

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	323,192	323,600
売上原価		
製品期首たな卸高	5,665	7,817
当期製品製造原価	198,977	204,315
当期製品仕入高	83,024	82,974
合計	287,667	295,107
他勘定振替高	557	715
製品期末たな卸高	7,817	11,809
製品売上原価	279,292	282,582
売上総利益	43,900	41,018
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,312	7,785
製品保証引当金繰入額	376	206
給料及び手当	4,425	4,251
福利厚生費	1,256	1,003
退職給付費用	536	522
役員賞与引当金繰入額	187	159
役員退職慰労引当金繰入額	320	320
旅費及び交通費	485	382
租税公課	503	523
減価償却費	762	1,069
消耗品費	988	1,238
会費及び手数料	6,967	6,878
賃借料	945	918
研究開発費	6,892	6,452
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	1,160	1,142
販売費及び一般管理費合計	33,121	32,873
営業利益	10,778	8,145
営業外収益		
受取利息	120	80
有価証券利息	11	6
受取配当金	4,716	10,298
補助金収入	103	500
雑収入	438	604
営業外収益合計	5,390	11,490
営業外費用		
支払利息	442	433
社債利息	125	115
固定資産除売却損	687	329
たな卸資産廃棄損	159	336
為替差損	2,722	747
雑支出	391	228
営業外費用合計	4,530	2,191
経常利益	11,638	17,444
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	—
新株予約権戻入益	135	253
特別利益合計	143	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	22	32
関係会社株式評価損	5	3,363
減損損失	—	66
製品保証引当金繰入額	—	638
訴訟損失	—	388
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	351	—
災害による損失	11	—
その他	4	3
特別損失合計	394	4,491
税引前当期純利益	11,387	13,205
法人税、住民税及び事業税	2,110	4,568
法人税等調整額	878	218
法人税等合計	2,988	4,786
当期純利益	8,398	8,419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,027	28,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,027	28,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,723	29,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,723	29,723
その他資本剰余金		
当期首残高	120	120
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	120	120
資本剰余金合計		
当期首残高	29,844	29,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	29,844	29,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,283	6,283
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	150	150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150	150
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	42,473	45,566
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
当期純利益	8,398	8,419
当期変動額合計	3,093	3,760
当期末残高	45,566	49,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	118,907	122,000
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
当期純利益	8,398	8,419
当期変動額合計	3,093	3,760
当期末残高	122,000	125,761
自己株式		
当期首残高	△1,343	△1,326
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	16	△0
当期末残高	△1,326	△1,327
株主資本合計		
当期首残高	175,436	178,545
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
当期純利益	8,398	8,419
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	3,109	3,760
当期末残高	178,545	182,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,598	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	624
当期変動額合計	△805	624
当期末残高	3,792	4,417
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,598	3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805	624
当期変動額合計	△805	624
当期末残高	3,792	4,417
新株予約権		
当期首残高	626	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	△108
当期変動額合計	122	△108
当期末残高	748	640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	180,661	183,086
当期変動額		
剰余金の配当	△5,305	△4,658
当期純利益	8,398	8,419
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	17	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683	516
当期変動額合計	2,425	4,276
当期末残高	183,086	187,363

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

役 員 の 異 動

(平成24年 6月20日付予定)

(1) 退 任 予 定 取 締 役

＜◎は取締役退任後、執行役員に就任＞

	ひら まつ	たか やす			
	平 松	孝 康		[現 専務取締役]	
	しぶ い	ゆう いち			
	渋 井	裕 一		[現 専務取締役]	
	はる き	たか すけ			
	春 木	隆 助		[現 専務取締役]	
	いけ はた	ひろ み			
	池 畑	博 実		[現 常務取締役]	
	か とう	のぼる			
	加 藤	昇		[現 常務取締役]	
	い とう	くに やす			
	伊 藤	邦 保		[現 常務取締役]	
	かわ きた	ゆき お			
	川 北	幸 男		[現 常務取締役]	
	くま ざわ	かん じ			
	熊 澤	寛 二		[現 取締役]	
	いっ き	きょうじ			
◎	一 木	教 二		[現 取締役]	
	すみ だ	あつし			
◎	隅 田	淳		[現 取締役]	
	にし かわ	きん いち			
◎	西 川	金 一		[現 取締役]	
	やま だ	とも のぶ			
◎	山 田	友 宣		[現 取締役]	
	ご とう	しん いち			
◎	後 藤	真 一		[現 取締役]	
	みや もと	やす し			
◎	宮 本	康 司		[現 取締役]	
	もり	みつ お			
◎	森	三 夫		[現 取締役]	

(2) 新 任 執 行 役 員

＜◇は昇任、○は新たに役員へ昇格＞

	し みず	のぶ ゆき			
	専 務 執 行 役 員	清 水	信 行	[現 専務取締役]	
		たけ い	よし あき		
	専 務 執 行 役 員	武 井	芳 明	[現 専務取締役]	
		ふじ わら	のぶ お		
◇	専 務 執 行 役 員	藤 原	信 夫	[現 常務取締役]	
		いち かわ	まさ よし		
◇	専 務 執 行 役 員	市 川	昌 好	[現 常務取締役]	
		おお たけ	かず み		
	常 務 執 行 役 員	大 竹	一 美	[現 常務取締役]	
		こ ばやし	だい すけ		
◇	常 務 執 行 役 員	小 林	大 祐	[現 取締役]	
		いっ き	きょうじ		
◇	常 務 執 行 役 員	一 木	教 二	[現 取締役]	
		みや もと	やす し		
◇	常 務 執 行 役 員	宮 本	康 司	[現 取締役]	

	執行役員	隅田	淳	[現 取締役]
	執行役員	にしかわ 西川	きんいち 金 一	[現 取締役]
	執行役員	やまだ 山田	とも のぶ 友 宣	[現 取締役]
	執行役員	ごとう 後藤	しんいち 真 一	[現 取締役]
	執行役員	もり 森	みつ お 三 夫	[現 取締役]
○	執行役員	はしもと 橋本	まさかず 正 一	[現 セーフティシステム 事業部 企画部長]
○	執行役員	たなか 田中	もと お 元 雄	[現 オプトエレクトロニクス 事業部 副事業部長]
○	執行役員	まえだ 前田	かず あき 寿 昭	[現 ウォータービルTG(株) 取締役社長]
○	執行役員	よこい 横井	とし ひろ 俊 広	[現 人材開発部長]
○	執行役員	やすだ 安田	ひろし 洋	[現 豊田合成チエコ(有) 取締役社長]
○	執行役員	こやま 小山	とおる 享	[現 豊田合成ノースアメリカ(株) 副社長]

以上



TOYODA GOSEI

平成24年3月期 決算概要

【連結決算】

1. 業績

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	(23/4~24/3)		(22/4~23/3)			
売 上 高	5,045	100%	5,169	100%	▲124	▲2.4%
営業利益	204	4.0	299	5.8	▲95	▲31.8
経常利益	202	4.0	275	5.3	▲72	▲26.4
当期純利益	89	1.8	171	3.3	▲81	▲47.6
1株当たり 当期純利益	69.33円		132.27円		▲62.94円	
連結子会社数 〔 〕内 訳 持分法適用会社数	49社 〔国内:11、海外:38〕 7社		48社 〔国内:11、海外:37〕 6社		1社 〔国内:-、海外:1〕 1社	

2. 貸借対照表

(単位: 億円未満切捨て)

資 産 の 部				負 債・純 資 産 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
流動資産	2,292	1,832	459	流動負債	1,499	1,233	265
現金預金	705	565	139	買入債務	802	600	201
売上債権	993	759	233	社債・借入金	233	202	31
たな卸資産	390	327	63	その他	464	431	32
その他	202	180	22	固定負債	674	591	83
固定資産	2,256	2,332	▲76	社債・借入金	343	293	50
有形固定資産	1,838	1,912	▲73	退職給付引当金他	330	297	33
無形固定資産	26	30	▲4	(負債計)	2,174	1,824	349
投資その他	390	389	1	株主資本	2,384	2,333	50
				資本金	280	280	-
				資本剰余金	298	298	-
				利益剰余金等	1,805	1,754	50
				その他の包括利益	▲173	▲158	▲14
				累計額	6	7	▲1
				新株予約権	156	157	▲1
				少数株主持分	2,373	2,340	32
				(純資産計)	4,547	4,165	382
合 計	4,547	4,165	382	合 計	4,547	4,165	382

3. 連結売上高明細

(単位: 億円未満切捨て)

品 名	当 期		前 期		増 減		次 期 予 想	
	(23/4~24/3)		(22/4~23/3)				(24/4~25/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
内外装部品	1,634	32.4%	1,634	31.6%	0	0.0%	1,700	30.4%
※オートモーティブ シーリング製品	949	18.8	981	19.0	▲31	▲3.3	1,030	18.4
機能部品	605	12.0	616	11.9	▲11	▲1.8	650	11.6
セーフティシステム 製	1,412	28.0	1,457	28.2	▲45	▲3.1	1,570	28.0
自動車部品 事業計	4,602	91.2	4,690	90.7	▲87	▲1.9	4,950	88.4
オプトエレクトロニクス 事業	315	6.3	390	7.6	▲74	▲19.2	550	9.8
その他	126	2.5	88	1.7	37	42.6	100	1.8
合 計	5,045	100.0	5,169	100.0	▲124	▲2.4	5,600	100.0

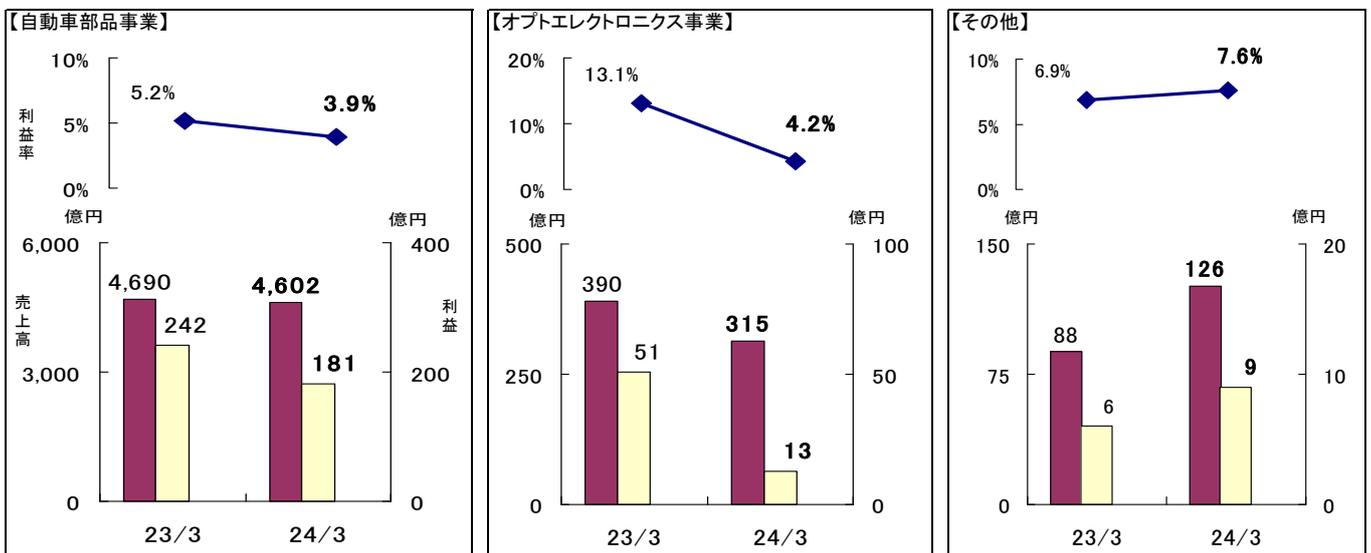
※ボディシーリング製品から名称変更しております。

4. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位: 億円未満切捨て)

増 益 要 因	増 益	減 益 要 因	減 益
増減販の影響	4	製品構成・ 価格改訂の影響	154
合理化効果 他	96	為替変動の影響	30
		材料値上げ影響	11
計	100	計	195
差引：営業利益 ▲95億円減益			

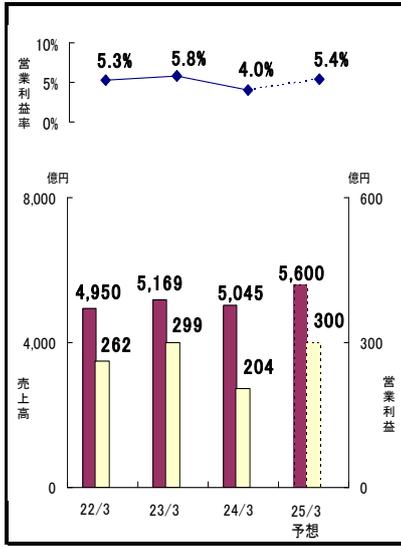
5. セグメント情報



(注) セグメント情報は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

6. 連結業績推移(通期)

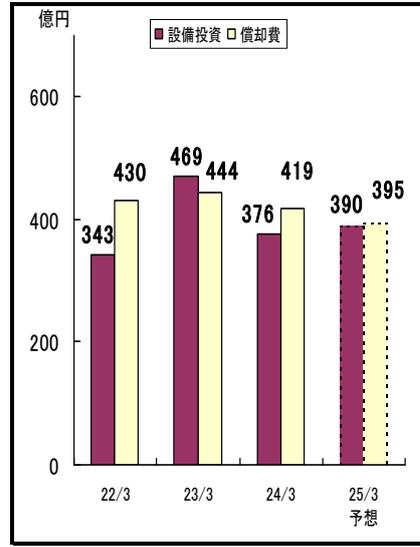
(単位: 億円)



区 分	平成25年3月期 (予想)	
	通期	上期
売上高	5,600	2,800
営業利益	300	140
経常利益	315	145
当期純利益	190	95

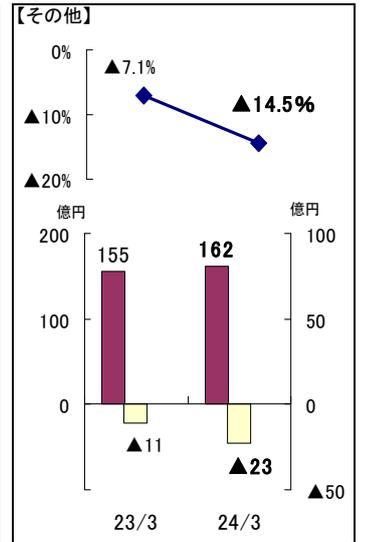
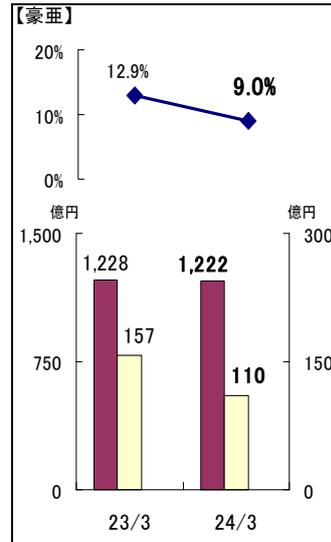
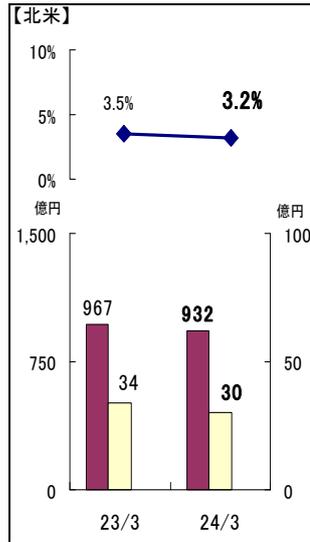
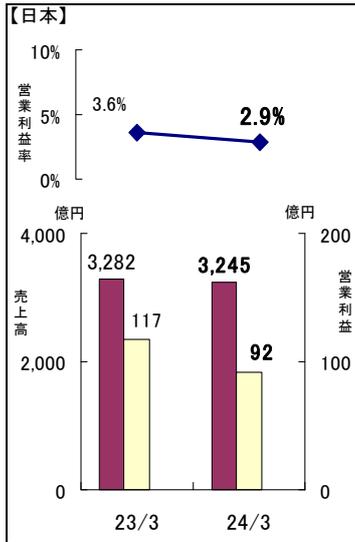
7. 設備投資・減価償却費の推移

(単位: 億円)



区 分	平成25年3月期 通期(予想)	
	国内	海外
設備投資	国内	190
	海外	200
	計	390
償却費	国内	270
	海外	125
	計	395

(参考1) 所在地別業績



(参考2) 個別決算の概要

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当 期 (23/4~24/3)		前 期 (22/4~23/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,236	100%	3,231	100%	4	0.1%
営業利益	81	2.5	107	3.3	▲26	▲24.4
経常利益	174	5.4	116	3.6	58	49.9
当期純利益	84	2.6	83	2.6	0	0.2
1株当たり 当期純利益	65.06円		64.90円		0.16円	
1株当たり 配当金	年間: 36.0円 〔中間: 18.0円〕 〔期末: 18.0円〕		年間: 36.0円 〔中間: 18.0円〕 〔期末: 18.0円〕		年間: ー円 〔中間: ー円〕 〔期末: ー円〕	